

市政を問う！

代表質問Q&A

真政会



市長の施政方針

小松 良行

Q 2期目の福島市長として市政執行の基本方針は。

A 新型コロナウイルス対策を何より優先し、感染防止を徹底しながら、暮らしや地域経済の再生を図る。

人を集め定着を図るため、防災や環境、健康・福祉・医療の安全安心の基盤に立ち、子育て・教育で選ばれる都市をつくり、仕事を豊富にし、賑わいと文化を振興して、都市としてのグレートアップを進めていく。移住定住の直接的施策を展開するとともに、女性が活躍できる環境づくりを推進する。さらにデジタル対応が不得手な方々への配慮をしながら、デジタル化による社会変革を推進し、持続可能な行財政経営に努めていく。

その他の主な質問



- ① 新型コロナウイルスによる経済打撃を受けた事業者や生活に困窮する市民の現状と今後の施策
- ② 連携中枢都市圏形成の取り組みと

政策的課題などの検討状況

③ 本市の学力・学習状況調査結果の評価と全国ランキングの位置

④ 障がい者の社会参画拡充に向けた取り組み状況

真結の会



デジタル社会へ向けた取り組み

鈴木 正実

Q デジタル社会の構築に向けて民間活力と多くの市民との共創が不可欠だが今後の取り組みは。

A 民間のサービスや知見などのデジタル技術の活用や市民と地域の課題などに取り組んでいくことが重要である。

民間企業などと共創で最新ICT技術の実証事業を実施し、効果を検証するなどの取り組みを行い、電子町内会モデル事業では、コロナ禍における地域コミュニティの維持と迅速な情報伝達のため、市民の皆さんと検証を進めている。

今後、デジタル化推進体制を整備し、デジタル技術のアイデアや知見について、民間企業などとの連携を広げ、電子町内会の拡充、地域コミュニティの中でスマートフォンなどの使い方などをアドバイス、サポートできる人材の育成などに取り組むなど、民間企業などや市民との共創で地域社会のデジタル化を推進していく。

その他の主な質問



① テレワークやリモートワークなどの新たな働き方により、首都圏の人口を地方に導くチャンスが生まれたことへの今後の取り組み

② オンライン授業のさらなる活用と不登校やいじめ、特別支援教育などの果たす役割

③ 特定分野に精通した職員の育成を図る複線型人事への見解

④ コロナ禍により特に大きな影響を受けている飲食業、観光業、交通関係事業の再生

市民21



新型コロナ対策として必要な支援

梅津 政則

Q 新型コロナウイルス対策の支援が行き届いていない方々の現状認識と今後の必要な支援の見解は。

A 支援が行き届かない事業所、生活苦に陥っている方々へ、独自の支援を行ってきた。

医療機関に対して、医療資材を提供したり、救急医療維持のための支援などを行った。

事業所に対して、迅速な支援を実施した。

ふくしま市民生活エールクーポン事業は、2度実施し、エールクーポンを活用した妊娠期・出産期支援、

ひとり親家庭などの支援と、市民生活の一助とし、多業種の経営支援にも繋がった。

国制度の基準日以降に誕生した赤ちゃんへの10万円給付、低所得世帯対象の家庭内インターネット環境整備支援のほか、マスクや衛生資材の提供、こども食堂への食材調達支援など幅広い支援に努めた。

今後米の消費促進を図るための福島産米消費喚起事業や、ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業などを実施する。

支援の周知に努め、国、県の支援策を注視し、必要に応じて独自の支援を機動的に講じていく。

その他の主な質問



- ① 安心安全についての所見と脅威を回避していくビジョン
- ② 子育てと教育の混同について親の責任と教育現場において担う役割
- ③ 魅力ある仕事づくりについて、様々な業種・住民・企業・NPOなどへの係わり方や共創の在り方
- ④ 市内や福島圏域にある数えきれない宝への所見と、まちづくり

にたでの施い議論の中よ主4件をす。
後し議表の要旨をす。
選挙開催各派が、政策の行い、質問の項目をす。
市長は、6月12日、代表質問から、答件、質問の掲載



日本共産党

本市のゼロカーボン

シティ宣言

山田 裕



Q 国のエネルギー基本計画では、2030年度の原発発電量を現在の6%程度から20~22%に引き上げようとしている。

本市が原子力に依存しない社会づくりを目指すなら、国の原発推進に反対すべきでは。

A 国が将来を見据えたエネルギー政策の観点や住民の安全安心の観点などから総合的に判断すべきものと考えます。

その他の主な質問



①学校給食は、食育の観点からマンモスセンター化方式に移行するのではなく、自校方式を継続すべきでは

②福島駅東口再開発事業の工事期間中の空洞化への具体的な対策と想定する効果

③燃料高騰とコロナの影響のもと低所得者に対する灯油購入などの助成を市が行うべきでは

④政府が進めようとしている個人情報保護の活用を地方自治体に拡大することについて、市民の個人情報を守る上で、本人の同意、通知義務、オンライン結合禁止が必要では



公明党

チャイルドファースト

社会の実現

小野 京子



Q 子育て・教育なら福島市として子育て世代が定着するまちの構想とは。

A 妊娠期から子育て期に切れ目なく支援を実施し、待機児童対策パッケージを推進し、保育施設の待機児童数ゼロの維持と入所保留児童の解消を図る。

多様な保育の充実を図り、保育の質を高め、特色ある幼児教育・保育を推進し、創造性や感性を育む魅力ある幼児教育・保育を実践する。

学校教育では、早期に外国語に触れることができる体制を整え、中学校卒業時には英検3級程度の英語力を身につけることができるよう取り組み、ICTを有効に活用した教育も推進していく。

一流アスリートや世界で活躍する著名人に触れる機会や国際的にチャレンジする機会の確保にも努める。

福島型給食推進事業による本市農産物の使用拡大、施設などの保全・改修、公立夜間中学の開校に向けた準備を進めるなど、子育て世代が定着するまちを構築していく。



その他の主な質問

①市長のこれまでの実績と2期目の施政方針

②子宮頸がんワクチンのキャッチアップ制度が導入された場合の情報提供の方法と今後の対応

③公平・安心社会の構築のためのデジタル化技術を活用した取り組み

④包括的支援体制整備事業の内容と各支援事業の取り組み、支援体制の構築

耀ふくしま

がん検診実施のための

指針への見解

梅津 一匡



Q 胃がん検診・子宮頸がん検診・肺がん検診・乳がん検診の対象者の年齢上限を69歳以下の者とすると示された指針に対する見解と市民検診事業への影響は。

A 国のがん検診の目的は、がんの予防および早期発見により、がんの死亡率を減少させることとしている。

指針に基づくがん検診の対象者については、受診を特に推奨する者を40歳から69歳以下の者としているが、受診を特に推奨する者に該当しない者であっても、受診の機会を提供するよう留意することとしている。年齢の上限を決めずに受診を希望する

方が、がん検診を受診できるようにしていく。

その他の主な質問

①新型コロナウイルス接種実施医療機関への誤接種防止の対策・注意喚起

②ごみ減量大作戦の成果と課題、ごみ減量に向けての今後の施策

③市立小・中学校・特別支援学校と学区内の高等学校などの防犯情報情報共有に関する連携体制の現状と今後の連携強化

④福島市消防本部と福島消防署の移転整備推進の検討状況と今後の取り組み、スケジュール



あなたの写真を市議会だよりの表紙に!?

【Instagram】わくわくする福島市の写真は #wakufuku で!

#wakufukuの中から市議会だよりの表紙に使用させていただく場合があります。ぜひご投稿ください。
#wakufukuとは?
わくわくする福島市の写真をInstagramに投稿してほしい!そんな願いから生まれたハッシュタグです。

詳しくはこちらをご覧ください

